

日本電産(6594)



— 据え置きながら実質的な上方修正 —

22日に発表された日本電産の第1四半期(4-6月期)決算は売上高が前年同期比3.1%減、営業利益が同5.6%増の減収増益となり、営業利益は四半期ベースで2015年度第3四半期を超えて過去最高となりました。ドル円が108円程度と前年同期から13円余り円高になり売上高は減収となったものの、営業利益は円高によるマイナス(41億円)を車載及び家電・商業・産業用の伸びなどでカバーし増益を確保しています。

新たな収益の柱として注力してきた車載及び家電・商業・産業用はこの第1四半期も順調な成長をみせています。第1四半期の車載及び家電・商業・産業用の営業利益は前年同期比32%増の138億円と大幅な増益となったうえ、改善が続いてきた利益率も前年同期から2.4ポイント近く上昇し10.0%と初めて二桁の水準を達成しています。

通期の業績予想は据え置きとなりました。しかし、ドル円の想定レートがこれまでの110円から105円と円高方向に見直されたことを考慮すると実質的には上方修正とみることもできます。ドル円を105円に変更したことによる利益へのマイナス影響は為替感応度などから試算すると50億円程度とみられますが、順調に受注が積み上がっている車載及び家電・商業・産業用などの成長でカバーできる見込みです。

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会